

## ■ 関西文化学術研究都市－けいはんな－

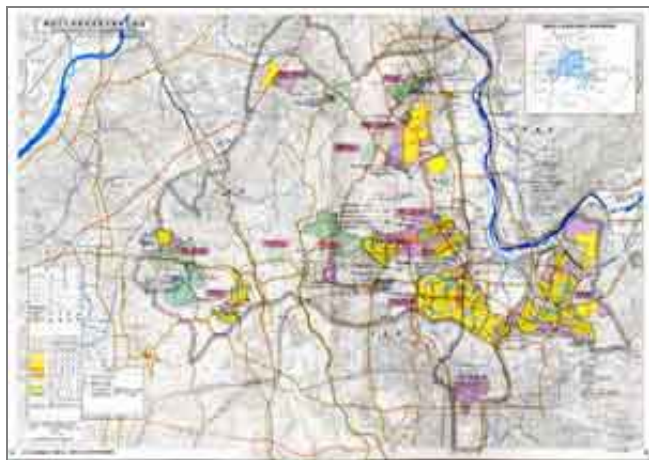
(1985年～、関西文化学術研究都市推進機構、都市公団他)

関西文化学術研究都市(けいはんな)は、東のつくば研究学園都市と並んで我が国を代表するサイエンスシティであり、京都・大阪・奈良の3府県にまたがる京阪奈丘陵一帯(約15,000ha)でその建設が推進されつつある。この新都市は「人類への貢献」という高い理想を掲げ、文化の創造と交流、新しい学術研究の推進、21世紀のモデル都市建設を一体とした新文化首都の創設をめざすものである。また都市づくりにおいても文化創造、学術研究及び新産業創出という先端的都市活動と市民生活とが一体となった都市共同体の建設という従来のニュータウンとは異なる新しい都市像の実現をめざしている。

1978年に関西学術研究都市調査懇談会(奥田懇談会)によって当初構想が提言され、1987年に関西文化学術研究都市建設促進法が制定されて以来今日までに、12の文化学術研究地区(約3,600ha、計画人口約21万人)のうち10地区(約2,000ha)の建設がすすめられ、約50の学術研究機関等が活動を開始している。

1993年には当初提言において骨格的施設として位置づけられた文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」、「国際高等研究所」、「国立奈良先端科学技術大学院大学」が相次いで開設し、また1994年秋には都市びらきイベントが開催されるなど、学研都市は21世紀初頭の概成に向けて急速にその姿を現しつつある。

当社は当初マスタープランの作成(1985～86年)以来、府県、都市基盤整備公団、(財)関西文化学術研究都市推進機構に協力しつつ、各クラスターの建設計画、都市づくりに係る各種の調査研究に継続的に取り組んできた。また1994～95年度には、都市建設の第2段階の総合的計画指針となるべき「セカンド・ステージ・プラン」の策定に参画した。



この関西文化学術研究都市は、都市域が3府県、6市2町に及び、産・学・官の連携によって都市建設が推進され、都市開発もまた公民の多様な主体の参画のもとにすすめられつつある。長期に及ぶ都市建設において、多様な主体の参画、調整、合意のなかから新たな内容を創造していかなければならない。このような新しい都市づくりに対応するため、本都市では独自のコア機構((財)関西文化学術研究都市推進機構等)を設置するとともに、都市計画においても新しい計画システムの導入が図られている。従来の事前確定主義に基づく青写真型マスタープランに代わるものとして、リジットな理念と計画規範の一貫性を持ちつつも、一方で計画決定環境の変化等に柔軟に対応しうるグランドプランを打ちたて、漸進的に都市計画・建設をすすめていく方法が試みられている。

さらに、この関西文化学術研究都市の都市づくりを特徴づけるものがクラスター型の都市建設である。学研都市の都市計画は従来の一団の集中型の開発ではなく、小都市群を有機的にネットワークしたクラスター型開発パターンを採用している。クラスター型開発パターンの特徴として、

### ① 自然生態系との調和、

②段階的な都市建設への対応、

③クラスターの個性化、多様性に富む都市づくり、

④時代思潮を反映した都市づくり、

といった点があげられる。こうした意味で学研都市は新しい時代のニュータウン計画の方向を示唆するものと言ってよい。



#### 関西文化学術研究都市に関する主要業務

(全体計画)

- ・マスタープラン作成調査(1985～86年度)
- ・関西文化学術研究都市におけるグランドプラン策定調査(1989～90年度)
- ・関西文化学術研究都市セカンド・ステージ・プラン推進調査(1994～95年度)
- ・関西文化学術研究都市セカンド・ステージ・プラン事業推進調査(都市部会)(1996～97年度)
- ・関西文化学術研究都市セカンド・ステージ・プラン実現化調査(1998～99年度)

(調査研究)

- ・関西文化学術研究都市(京都府域)開発区域に係る都市景観計画策定調査(1986～87年度)
- ・けいはんな学研都市における新しい都市社会像検討調査(1992～93年度)

(地区別計画)

- ・木津地区基本設計(1985 年度)
- ・関西文化学術研究都市における都心形成に関する調査(1990 年度)
- ・南田辺・狛田地区整備計画(1991 年度)
- ・木津地区整備計画調査(1992 年度)
- ・普賢寺地区整備基本計画(1993 年度)
- ・南田辺地区基本設計(1993 年度)
- ・高山周辺地域広域多機能都市開発事業推進(ニュータウン21)調査(1994 ~1995 年度)
- ・南田辺・狛田地区基本計画(1995 ~96年度)
- ・高山地区拠点整備方策調査(1996 ~98年度)
- ・高山地区住宅地形成方策検討調査(1998 ~99年度)

